



厚生労働省福島労働局発表
平成27年10月21日

担 当	福島労働局 職業安定部 職業対策課
	課長 伊東 英敏
	課長補佐 坂本 規子
	高齢者対策担当官 森 光市 (電話) 024(529)5409

報道関係者 各位

平成27年「高年齢者の雇用状況」集計結果 ～「高年齢者雇用確保措置」実施済み企業は98.8%～

厚生労働省福島労働局(局長 引地睦夫)では、高年齢者を65歳まで雇用するための「高年齢者雇用確保措置」の実施状況などをまとめた、平成27年「高年齢者の雇用状況」(6月1日現在)の集計結果を公表します。

高年齢者が年齢にかかわらず働き続けることができる生涯現役社会の実現に向け、「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」では65歳までの安定した雇用を確保するため、企業に「定年制の廃止」や「定年の引上げ」、「継続雇用制度の導入」のいずれかの措置(高年齢者雇用確保措置)を講じよう義務付け、毎年6月1日現在の高年齢者の雇用状況の報告を求めています。

今回の集計結果は、この雇用状況を報告した従業員31人以上の企業2,328社の状況をまとめたものです。なお、この集計では、従業員31人～300人規模を「中小企業」、301人以上規模を「大企業」としています。

今後は、雇用確保措置が未実施である企業に対して、厚生労働省福島労働局、ハローワークによる計画的かつ重点的な個別指導を強力に実施するとともに、生涯現役で働くことのできる企業の普及等に向けた取組を行って行きます。

【集計結果の主なポイント】

1 高年齢者雇用確保措置の実施状況

(1) 高年齢者雇用確保措置を「実施済み」の企業の割合は98.8%(2,300社)(対前年差1.0ポイント増加) (9ページ 表1)

・中小企業は98.7%(2,145社)(同1.0ポイント増加)

・大企業は100%(155社)(前年同ポイント)

となっている。

なお、福島県内の企業は全国平均(99.2%)より0.4ポイント低くなっている。

また、中小企業では全国平均(99.1%)より0.4ポイント低く、大企業では、全国平均(99.9%)

より0.1ポイント高くなっている。

(2)「継続雇用制度の導入」により雇用確保措置を講じている企業は、約8割

(10 ページ表 3-1)

- ・「定年制の廃止」は2.4%(55社)(同0.1ポイント増加)
- ・「定年の引上げ」は19.3%(444社)(同0.9ポイント増加)
- ・「継続雇用制度の導入」は78.3%(1,801社)(同0.9ポイント減少)

となっており、定年制度により雇用確保措置を講じるより継続雇用制度により雇用確保措置を講じる企業比率が高い。

2 希望者全員が65歳以上まで働ける企業の状況

(1) 希望者全員が65歳以上まで働ける企業は1,772社(同121社増加)、割合は76.1%(同2.7ポイント増加) (11 ページ 表4)

- ・ 中小企業では1,692社(同118社増加)、77.9%(同2.7ポイント増加)
- ・ 大企業では80社(同3社増加)、51.6%(同2.2ポイント増加)

(2) 70歳以上まで働ける企業は437社(同57社増加)、割合は18.8%(同2.0ポイント増加)
(11 ページ 表5)

- ・ 中小企業では412社(同52社増加)、19.0%(同1.8ポイント増加)
- ・ 大企業では25社(同5社増加)、16.1%(同3.3ポイント増加)で、中小企業の取り組みの方が進んでいる。

3 定年到達者に占める継続雇用者の割合

過去1年間の60歳定年企業における定年到達者(4,781人)のうち、継続雇用された人は4,050人(84.7%)、継続雇用を希望しない定年退職者は723人(15.1%)、継続雇用を希望したが継続雇用されなかった人は8人(0.2%) (13 ページ 表7-1)

詳細は次項以下をご覧ください。

<集計対象>

福島県の常時雇用する労働者が31人以上の企業2,328社

中小企業(31人～300人規模):2,173社

(うち31人～50人規模:830社、51人～300人規模:1,343社)

大企業(301人以上規模):155社

1 高齢者雇用確保措置の実施状況

(1)全体の状況

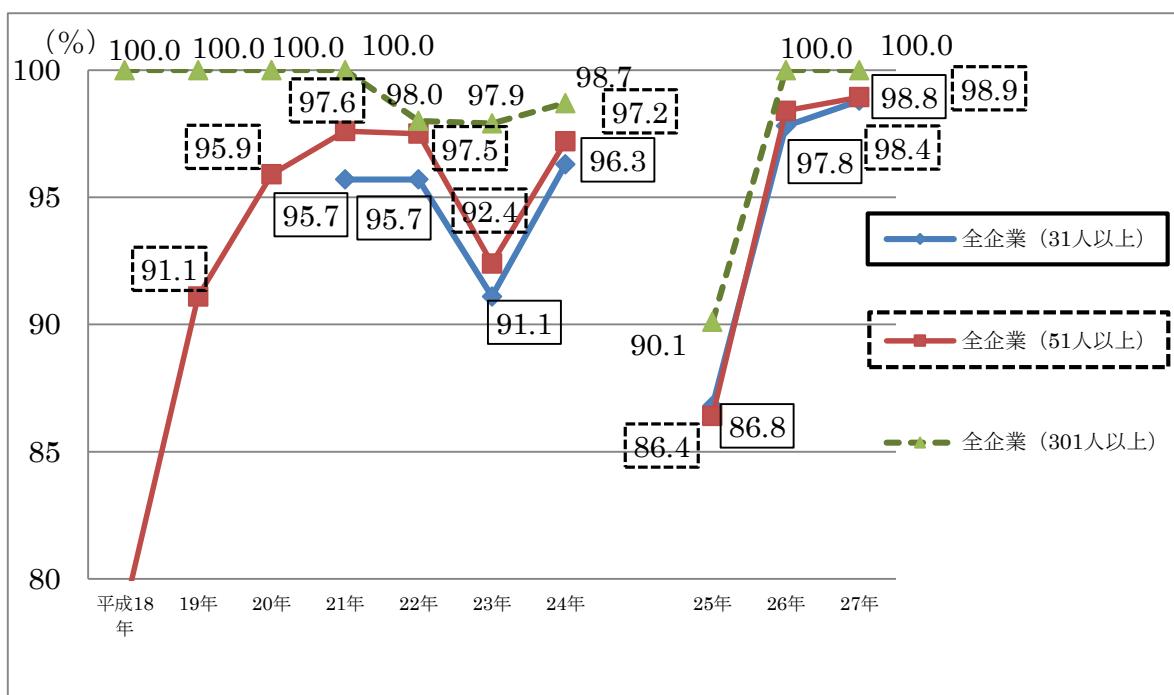
高齢者雇用確保措置(以下「雇用確保措置」という。)の実施済企業の割合は98.8%(2,300社)(対前年差1.0ポイント増加)、51人以上規模の企業で98.9%(1,482社)(同0.5ポイント増加となっている。)

雇用確保措置が未実施である企業の割合は1.2%(28社)(同1.0ポイント減少)、51人以上規模企業で1.1%(16社)(同0.5ポイント減少)となっている。(9ページ 表1)

(2)企業規模別の状況

雇用確保措置の実施済企業の割合を企業規模別に見ると、大企業では100%(155社)(前年同ポイント)、中小企業では98.7%(2,145社)(同1.0ポイント増加)となっている(9ページ 表1)

(図1)[高齢者雇用確保措置の実施状況](企業規模別)(平成18年~27年)(表1参照)



※平成25年4月に制度改正(継続雇用制度の対象者を限定できる仕組みの廃止)があったため、平成24年と25年の数値は単純比較できない。

(3)雇用確保措置の内訳

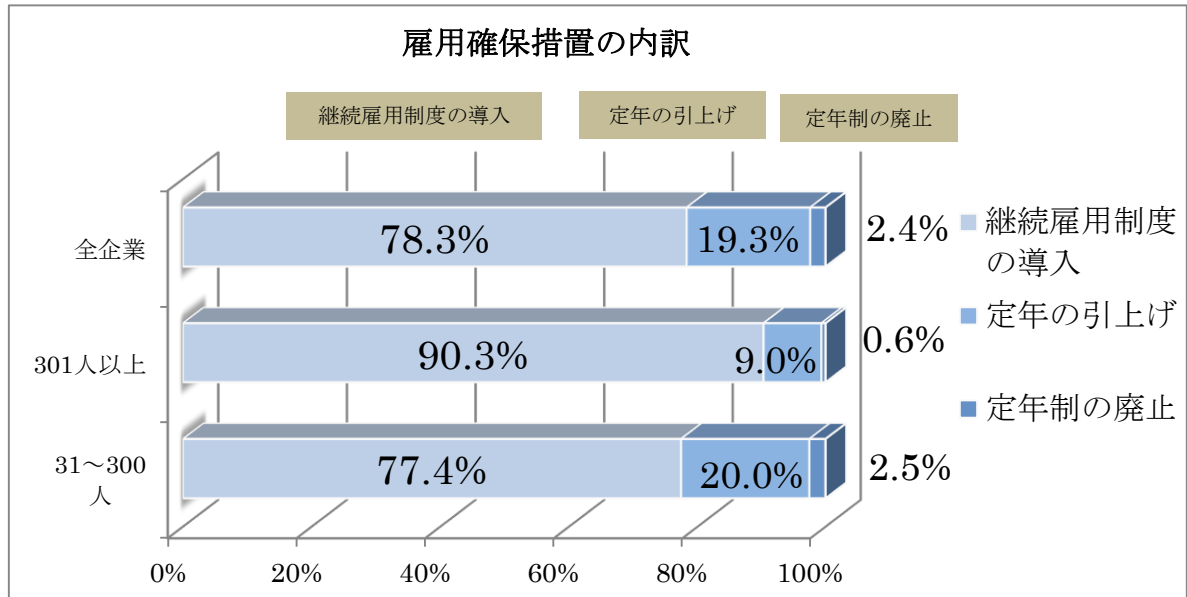
雇用確保措置の実施済企業のうち、

- ①「定年制の廃止」により雇用確保措置を講じている企業は2.4%(55社)(同0.1ポイント増加)、
- ②「定年の引上げ」により雇用確保措置を講じている企業は19.3%(444社)(同0.9ポイント増加)、
- ③「継続雇用制度の導入」により雇用確保措置を講じている企業は78.3%(1,801社)(同0.9ポイント減少)

となっており、定年制度(①、②)により雇用確保措置を講じるよりも、継続雇用制度(③)により雇用確保措置を講じる企業の比率が高い。(10ページ 表3-1)

(図2) [雇用確保措置の内訳]

(表3-1参照)



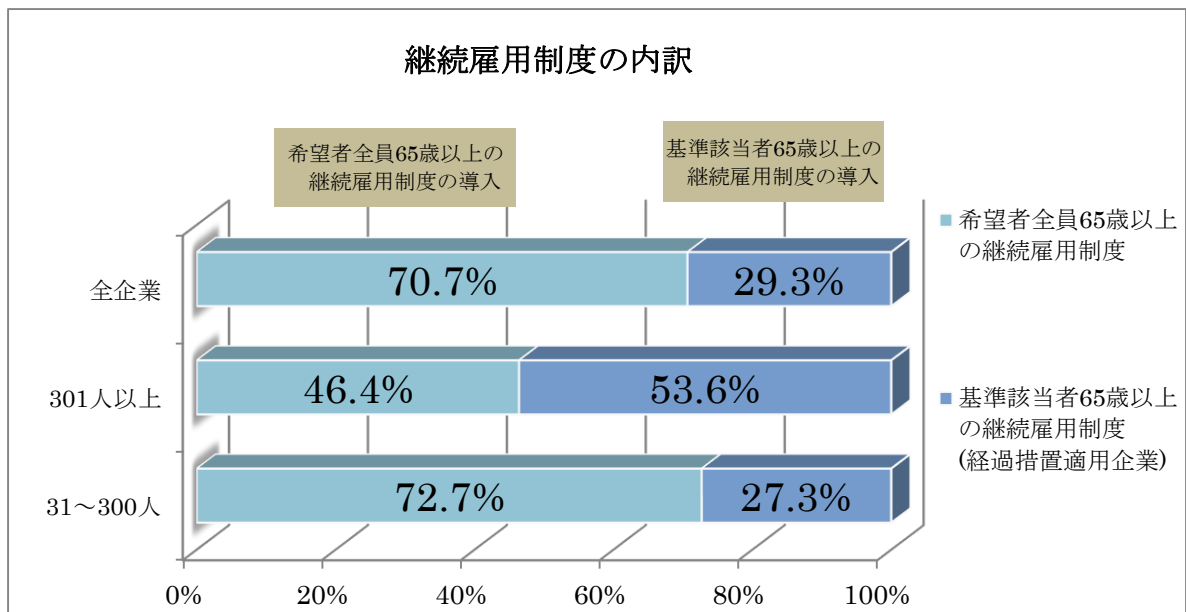
(4) 継続雇用制度の内訳

「継続雇用制度の導入」により雇用確保措置を講じている企業(1,801社)のうち、

- ① 希望者全員を対象とする65歳以上の継続雇用制度を導入している企業は 70.7% (1,273社) (同 2.2ポイント増加)
- ② 高年齢者雇用安定法一部改正法の経過措置に基づく継続雇用制度の対象者を限定する基準がある継続雇用制度を導入している企業(経過措置適用企業)は 29.3% (528社) (同 2.2ポイント減少)となっている。(10ページ 表3-2)

(図3) [継続雇用制度の内訳]

(表3-2参照)



(5) 継続雇用先の内訳

「継続雇用制度の導入」により雇用確保措置を講じている企業(1,801社)の継続雇用先について、自社のみである企業は 94.9% (1,709社) (同 0.2ポイント減少)、自社以外の

継続雇用先(親会社・子会社、関連会社等)のある企業は5.1%(92社)(同0.2ポイント増加)となっている。(10ページ 表3-3)

2 希望者全員が65歳以上まで働ける企業等について

(1) 希望者全員が65歳以上まで働ける企業の状況

希望者全員が65歳以上まで働ける企業は1,772社(対前年差121社増加)、報告した全ての企業に占める割合は76.1%(同2.7ポイント増加)となっている。

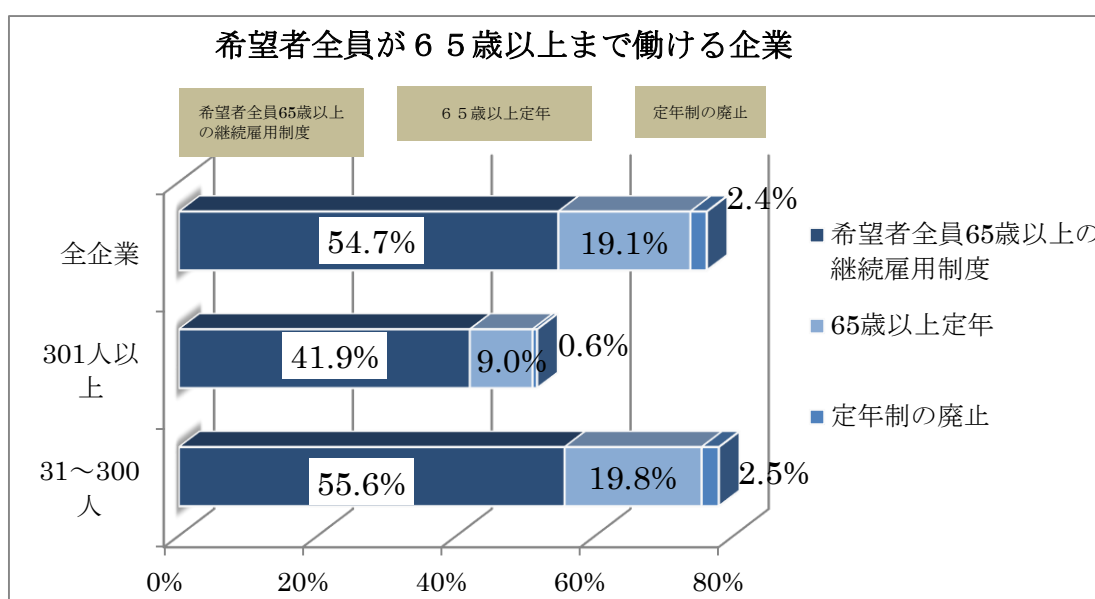
企業規模別に見ると、

- ① 中小企業では1,692社(同118社増加)77.9%(同2.7ポイント増加)、
- ② 大企業では80社(同3社増加)、51.6%(同2.2ポイント増加)、となっている。

(11ページ 表4)

(図4)[希望者全員が65歳以上まで働ける企業]

(表4参照)



(2) 70歳以上まで働ける企業の状況

70歳以上まで働ける企業は、437社(同57社増加)、報告した全ての企業に占める割合は18.8%(同2.0ポイント増加)となっている。

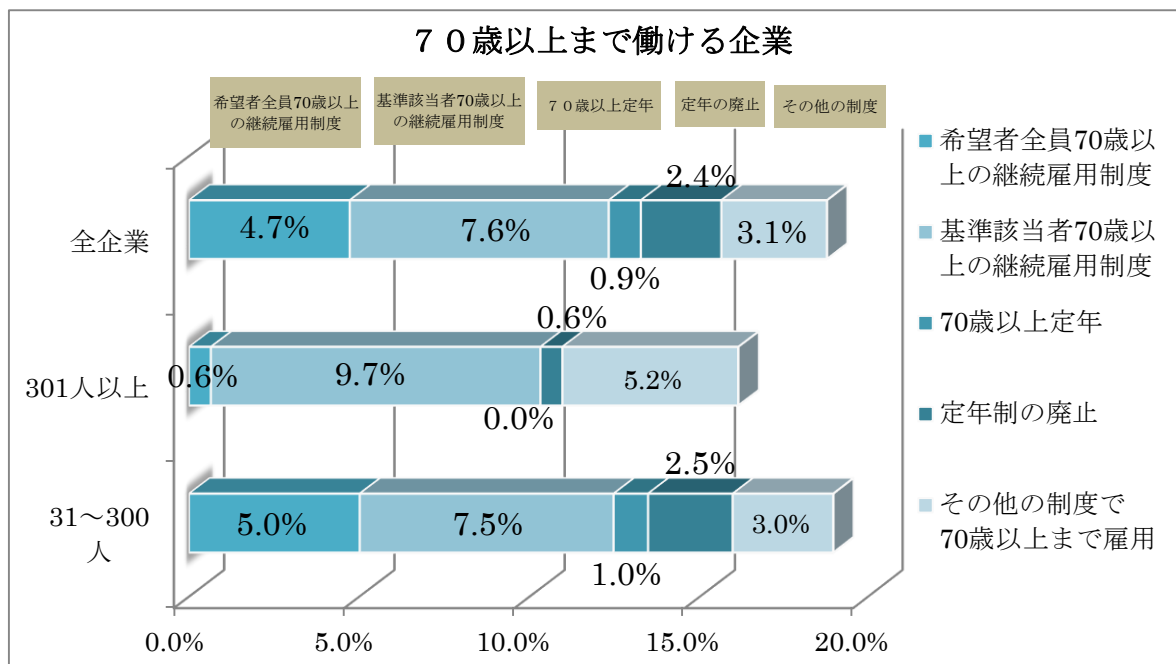
企業規模別に見ると、

- ① 中小企業では412社(同52社増加)19.0%(同1.8ポイント増加)、
- ② 大企業では25社(同5社増加)、16.1%(同3.3ポイント増加)となっている。

(11ページ表5)

(図5)[70歳以上まで働ける企業]

(表5参照)



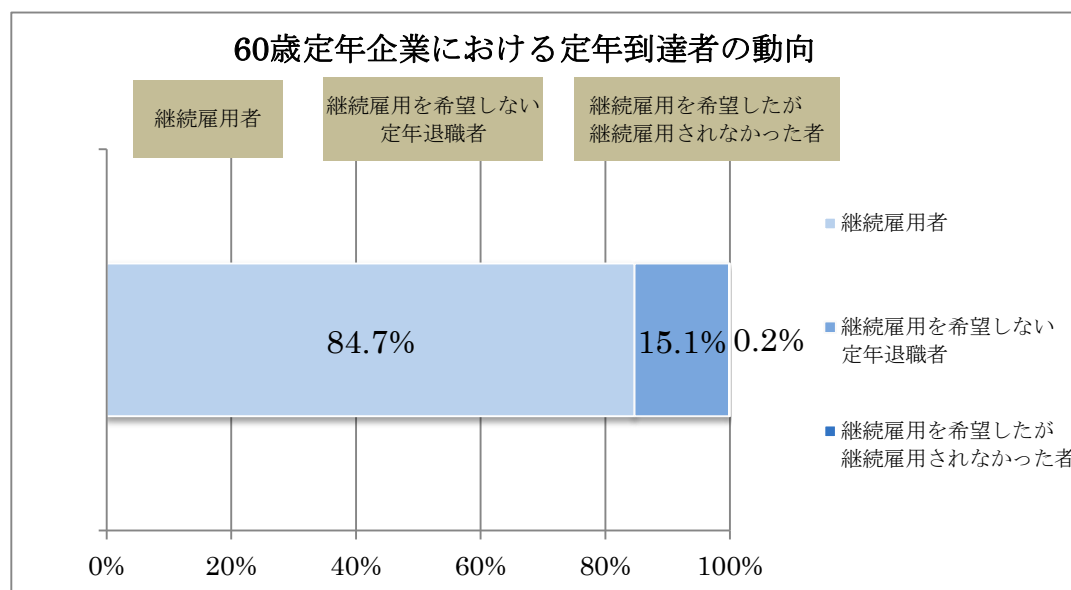
3 定年到達者等の動向について

(1) 定年到達者の動向

過去1年間(平成26年6月1日から平成27年5月31日)の60歳定年企業における定年到達者(4,781人)のうち、継続雇用された者は4,050人(84.7%) (うち子会社・関連会社等での継続雇用者は97人)、継続雇用を希望しない定年退職者は723人(15.1%)、継続雇用を希望したが継続雇用されなかった者は8人(0.2%)となっている。(13ページ 表7-1)

(図6)[定年60歳企業における定年到達者の動向]

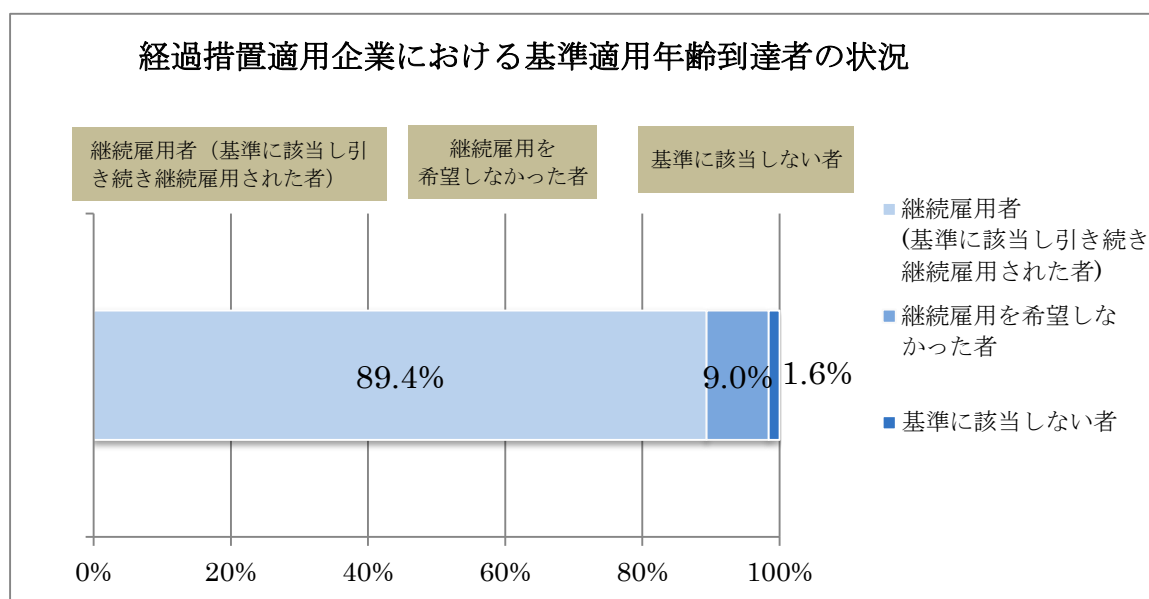
(表7-1参照)



(2) 経過措置に基づく継続雇用制度の対象者を限定する基準の適用状況

平成 26 年6月1日から平成 27 年5月 31 日までの間に、経過措置に基づく対象者を限定する基準がある企業において、基準を適用できる年齢(61 歳)に到達した者 942 人のうち、基準に該当し引き続き継続雇用された者は842 人(89.4%)、継続雇用の更新を希望しなかった者は、85 人(9.0%)、継続雇用を希望したが基準に該当せずに継続雇用が終了した者は 15 人(1.6%)となっている。(13 ページ 表7-2)

(図7) [経過措置適用企業における基準適用年齢到達者の状況] (表7-2参照)



4 高年齢労働者の状況

(1) 年齢階級別の常用労働者数について

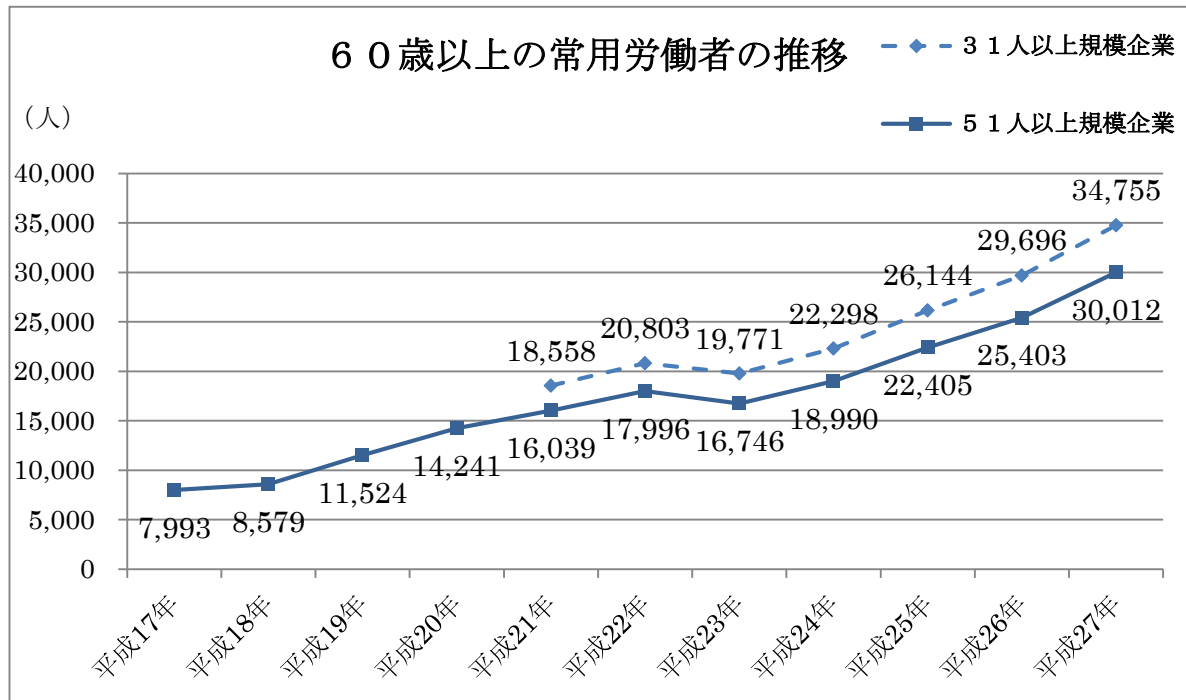
31 人以上規模企業における常用労働者数(309,189 人)のうち、60 歳以上の常用労働者数は 34,755 人で 11.2%を占めている。年齢階級別に見ると60 歳～64 歳が 23,790 人、65～69 歳が 10,965 人、70 歳以上が 2,407 人となっている。(14 ページ 表8)

(2) 雇用確保措置の義務化後の高年齢労働者の推移

51 人以上規模企業における 60 歳以上の常用労働者は 30,012 人であり、雇用確保措置の義務化前(平成 17 年)と比較すると、22,019 人増加している。31 人以上規模企業における 60 歳以上の常用労働者数は 34,755 人であり、平成 21 年と比較すると、16,197 人増加している(14 ページ 表 8)

(図8) [60歳以上の常用労働者の推移]

(表8参照)



5 今後の取組

(1) 雇用確保措置の定着に向けた取組

雇用確保措置が未実施である企業(31人以上規模企業)が28社あることから、厚生労働省福島労働局、ハローワークによる個別指導を強力に実施し、早期解消を図る。

(2) 生涯現役社会の実現に向けた取組

少子・高齢化の進行、将来の労働力人口の低下などを踏まえ、生涯現役社会の実現に向け、65歳までの雇用確保を基盤としつつ、高齢者雇用安定法の義務を超え、年齢にかかわらず働き続けることが可能な企業の普及・啓発等に取り組む。

表1 雇用確保措置の実施状況

(社、%)

	①実施済み		②未実施		合計(①+②)	
31～300人	2,145	(2,045)	28	(49)	2,173	(2,094)
	98.7%	(97.7%)	1.3%	(2.3%)	100.0%	(100.0%)
31～50人	818	(780)	12	(26)	830	(806)
	98.6%	(96.8%)	1.4%	(3.2%)	100.0%	(100.0%)
51～300人	1,327	(1,265)	16	(23)	1,343	(1,288)
	98.8%	(98.2%)	1.2%	(1.8%)	100.0%	(100.0%)
301人以上	155	(156)	0	(0)	155	(156)
	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	100.0%	(100.0%)
31人以上 総計	2,300	(2,201)	28	(49)	2,328	(2,250)
	98.8%	(97.8%)	1.2%	(2.2%)	100.0%	(100.0%)
51人以上 総計	1,482	(1,421)	16	(23)	1,498	(1,444)
	98.9%	(98.4%)	1.1%	(1.6%)	100.0%	(100.0%)

※()内は、平成26年6月1日現在の数値。

表2 規模別・産業別実施状況

(%)

規模別	①実施済企業割合		②未実施企業割合					
	31～50人	98.6%	(96.8%)	1.4%	(3.2%)			
51～100人	98.7%	(98.0%)	1.3%	(2.0%)				
101～300人	99.0%	(98.6%)	1.0%	(1.4%)				
301～500人	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)				
501～1,000人	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)				
1,001人以上	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)				
合計	98.8%	(97.8%)	1.2%	(2.2%)				
産業別	31人以上		51人以上		31人以上		51人以上	
農、林、漁業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
建設業	99.3%	(99.6%)	98.4%	(99.0%)	0.7%	(0.4%)	1.6%	(1.0%)
製造業	98.8%	(97.9%)	99.0%	(99.0%)	1.2%	(2.1%)	1.0%	(1.0%)
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
情報通信業	100.0%	(94.4%)	100.0%	(96.0%)	0.0%	(5.6%)	0.0%	(4.0%)
運輸、郵便業	99.0%	(99.0%)	99.2%	(100.0%)	1.0%	(1.0%)	0.8%	(0.0%)
卸売業、小売業	99.0%	(95.4%)	99.5%	(97.9%)	1.0%	(4.6%)	0.5%	(2.1%)
金融業、保険業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
不動産業、物品賃貸業	100.0%	(94.1%)	100.0%	(90.9%)	0.0%	(5.9%)	0.0%	(9.1%)
学術研究、専門・技術サービス業	91.2%	(100.0%)	90.9%	(100.0%)	8.8%	(0.0%)	9.1%	(0.0%)
宿泊業、飲食サービス業	97.0%	(96.9%)	98.0%	(96.1%)	3.0%	(3.1%)	2.0%	(3.9%)
生活関連サービス業、娯楽業	98.6%	(98.6%)	100.0%	(100.0%)	1.4%	(1.4%)	0.0%	(0.0%)
教育、学習支援業	94.0%	(92.3%)	91.9%	(91.7%)	6.0%	(7.7%)	8.1%	(8.3%)
医療、福祉	99.7%	(98.3%)	99.6%	(98.5%)	0.3%	(1.7%)	0.4%	(1.5%)
複合サービス事業	96.3%	(96.6%)	95.7%	(95.5%)	3.7%	(3.4%)	4.3%	(4.5%)
サービス業(他に分類されないもの)	98.9%	(98.9%)	100.0%	(98.3%)	1.1%	(1.1%)	0.0%	(1.7%)
その他	100.0%	(100.0%)	0.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
合計	98.8%	(97.8%)	98.9%	(98.4%)	1.2%	(2.2%)	1.1%	(1.6%)

※()内は、平成26年6月1日現在の数値。

表3-1 雇用確保措置実施企業における措置内容の内訳

(社、%)

	①定年制の廃止	②定年の引上げ	③継続雇用制度の導入	合計(①+②+③)
31~300人	54 (50)	430 (394)	1,661 (1,601)	2,145 (2,045)
	2.5% (2.4%)	20.0% (19.3%)	77.4% (78.3%)	100.0% (100.0%)
31~50人	27 (28)	206 (205)	585 (547)	818 (780)
	3.3% (3.6%)	25.2% (26.3%)	71.5% (70.1%)	100.0% (100.0%)
51~300人	27 (22)	224 (189)	1,076 (1,054)	1,327 (1,265)
	2.0% (1.7%)	16.9% (14.9%)	81.1% (83.3%)	100.0% (100.0%)
301人以上	1 (1)	14 (12)	140 (143)	155 (156)
	0.6% (0.6%)	9.0% (7.7%)	90.3% (91.7%)	100.0% (100.0%)
31人以上総計	55 (51)	444 (406)	1,801 (1,744)	2,300 (2,201)
	2.4% (2.3%)	19.3% (18.4%)	78.3% (79.2%)	100.0% (100.0%)
51人以上総計	28 (23)	238 (201)	1,216 (1,197)	1,482 (1,421)
	1.9% (1.6%)	16.1% (14.1%)	82.1% (84.2%)	100.0% (100.0%)

※()内は、平成26年6月1日現在の数値。

「合計」は表1の「①実施済み」に対応している。

「②定年の引上げ」は65歳以上の定年の定めを設けている企業、「③継続雇用制度の導入」は定年年齢は65歳未満だが継続雇用制度の年齢を65歳以上としている企業を、それぞれ計上している。

表3-2 継続雇用制度の内訳

(社、%)

	①希望者全員65歳以上の継続雇用制度	②基準該当者65歳以上の継続雇用制度(経過措置適用企業)	合計(①+②)
31~300人	1,208 (1,130)	453 (471)	1,661 (1,601)
	72.7% (70.6%)	27.3% (29.4%)	100.0% (100.0%)
31~50人	461 (422)	124 (125)	585 (547)
	78.8% (77.1%)	21.2% (22.9%)	100.0% (100.0%)
51~300人	747 (708)	329 (346)	1,076 (1,054)
	69.4% (67.2%)	30.6% (32.8%)	100.0% (100.0%)
301人以上	65 (64)	75 (79)	140 (143)
	46.4% (44.8%)	53.6% (55.2%)	100.0% (100.0%)
31人以上総計	1,273 (1,194)	528 (550)	1,801 (1,744)
	70.7% (68.5%)	29.3% (31.5%)	100.0% (100.0%)
51人以上総計	812 (772)	404 (425)	1,216 (1,197)
	66.8% (64.5%)	33.2% (35.5%)	100.0% (100.0%)

※()内は、平成26年6月1日現在の数値。

※「合計」は表3-1の「③継続雇用制度の導入」に対応している。

表3-3 継続雇用先の内訳

(社、%)

	①自社のみ	自社以外の継続雇用先がある企業							合計(①~⑦)
		②自社、親会社・子会社	③自社、関連会社等	④自社、親会社・子会社、関連会社等	⑤親会社・子会社	⑥親会社・子会社、関連会社等	⑦関連会社等	小計(②~⑦)	
31~300人	1,591 (1,532)	37 (33)	10 (10)	15 (16)	3 (6)	0 (0)	5 (4)	70 (69)	1,661 (1,601)
	95.8% (95.7%)	2.2% (2.1%)	0.6% (0.6%)	0.9% (1.0%)	0.2% (0.4%)	0.0% (0.0%)	0.3% (0.2%)	4.2% (4.3%)	100.0% (100.0%)
31~50人	570 (532)	8 (10)	3 (1)	2 (3)	1 (1)	0 (0)	1 (0)	15 (15)	585 (547)
	97.4% (97.3%)	1.4% (1.8%)	0.5% (0.2%)	0.3% (0.5%)	0.2% (0.2%)	0.0% (0.0%)	0.2% (0.0%)	2.6% (2.7%)	100.0% (100.0%)
51~300人	1,021 (1,000)	29 (23)	7 (9)	13 (13)	2 (5)	0 (0)	4 (4)	55 (54)	1,076 (1,054)
	94.9% (94.9%)	2.7% (2.2%)	0.7% (0.9%)	1.2% (1.2%)	0.2% (0.5%)	0.0% (0.0%)	0.4% (0.4%)	5.1% (5.1%)	100.0% (100.0%)
301人以上	118 (127)	10 (10)	6 (1)	4 (3)	1 (2)	0 (0)	1 (0)	22 (16)	140 (143)
	84.3% (88.8%)	7.1% (7.0%)	4.3% (0.7%)	2.9% (2.1%)	0.7% (1.4%)	0.0% (0.0%)	0.7% (0.0%)	15.7% (11.2%)	100.0% (100.0%)
31人以上総計	1,709 (1,659)	47 (43)	16 (11)	19 (19)	4 (8)	0 (0)	6 (4)	92 (85)	1,801 (1,744)
	94.9% (95.1%)	2.6% (2.5%)	0.9% (0.6%)	1.1% (1.1%)	0.2% (0.5%)	0.0% (0.0%)	0.3% (0.2%)	5.1% (4.9%)	100.0% (100.0%)
51人以上総計	1,139 (1,127)	39 (33)	13 (10)	17 (16)	3 (7)	0 (0)	5 (4)	77 (70)	1,216 (1,197)
	93.7% (94.2%)	3.2% (2.8%)	1.1% (0.8%)	1.4% (1.3%)	0.2% (0.6%)	0.0% (0.0%)	0.4% (0.3%)	6.3% (5.8%)	100.0% (100.0%)

※()内は、平成26年6月1日現在の数値。

※「合計」は表3-1の「③継続雇用制度の導入」に対応している。

表4 希望者全員が65歳以上まで働ける企業の状況

(社、%)

				合計 (①+②+③)	報告した全ての企業
	① 定年制の廃止	② 65歳以上定年	③ 希望者全員65歳以上の 継続雇用制度		
31～300人	54 (50)	430 (394)	1,208 (1,130)	1,692 (1,574)	2,173 (2,094)
	2.5% (2.4%)	19.8% (18.8%)	55.6% (54.0%)	77.9% (75.2%)	100.0% (100.0%)
31～50人	27 (28)	206 (205)	461 (422)	694 (655)	830 (806)
	3.3% (3.5%)	24.8% (25.4%)	55.5% (52.4%)	83.6% (81.3%)	100.0% (100.0%)
51～300人	27 (22)	224 (189)	747 (708)	998 (919)	1,343 (1,288)
	2.0% (1.7%)	16.7% (14.7%)	55.6% (55.0%)	74.3% (71.4%)	100.0% (100.0%)
301人以上	1 (1)	14 (12)	65 (64)	80 (77)	155 (156)
	0.6% (0.6%)	9.0% (7.7%)	41.9% (41.0%)	51.6% (49.4%)	100.0% (100.0%)
31人以上 総計	55 (51)	444 (406)	1,273 (1,194)	1,772 (1,651)	2,328 (2,250)
	2.4% (2.3%)	19.1% (18.0%)	54.7% (53.1%)	76.1% (73.4%)	100.0% (100.0%)
51人以上 総計	28 (23)	238 (201)	812 (772)	1,078 (996)	1,498 (1,444)
	1.9% (1.6%)	15.9% (13.9%)	54.2% (53.5%)	72.0% (69.0%)	100.0% (100.0%)

※()内は、平成26年6月1日現在の数値。

「希望者全員が65歳以上まで働ける企業」は「定年制の廃止」、「65歳以上定年」及び「希望者全員65歳以上の継続雇用制度」の合計である。

「報告した全ての企業」は表1の「合計」に対応している。

表5 70歳以上まで働ける企業の状況

(社、%)

	① 定年制の廃止	② 70歳以上定年	③70歳以上までの継続雇用制度		④ その他の制度で70歳以上まで雇用	合計 (①+②+③+④)	報告した全ての企業
			希望者全員70歳以上	基準該当者70歳以上			
31～300人	54 (50)	22 (23)	109 (99)	162 (136)	65 (52)	412 (360)	2,173 (2,094)
	2.5% (2.4%)	1.0% (1.1%)	5.0% (4.7%)	7.5% (6.5%)	3.0% (2.5%)	19.0% (17.2%)	100.0% (100.0%)
31～50人	27 (28)	11 (13)	47 (44)	66 (54)	29 (22)	180 (161)	830 (806)
	3.3% (3.5%)	1.3% (1.6%)	5.7% (5.5%)	8.0% (6.7%)	3.5% (2.7%)	21.7% (20.0%)	100.0% (100.0%)
51～300人	27 (22)	11 (10)	62 (55)	96 (82)	36 (30)	232 (199)	1,343 (1,288)
	2.0% (1.7%)	0.8% (0.8%)	4.6% (4.3%)	7.1% (6.4%)	2.7% (2.3%)	17.3% (15.5%)	100.0% (100.0%)
301人以上	1 (1)	0 (0)	1 (0)	15 (11)	8 (8)	25 (20)	155 (156)
	0.6% (0.6%)	0.0% (0.0%)	0.6% (0.0%)	9.7% (7.1%)	5.2% (5.1%)	16.1% (12.8%)	100.0% (100.0%)
31人以上 総計	55 (51)	22 (23)	110 (99)	177 (147)	73 (60)	437 (380)	2,328 (2,250)
	2.4% (2.3%)	0.9% (1.0%)	4.7% (4.4%)	7.6% (6.5%)	3.1% (2.7%)	18.8% (16.8%)	100.0% (100.0%)
51人以上 総計	28 (23)	11 (10)	63 (55)	111 (93)	44 (38)	257 (219)	1,498 (1,444)
	1.9% (1.6%)	0.7% (0.7%)	4.2% (3.8%)	7.4% (6.4%)	2.9% (2.8%)	17.2% (15.2%)	100.0% (100.0%)

※()内は、平成26年6月1日現在の数値。

「70歳以上まで働ける企業」は「定年制の廃止」、「70歳以上定年」、「70歳以上までの継続雇用制度」及び「その他の制度で70歳以上まで雇用」の合計である。

「その他の制度で70歳以上まで雇用」とは、希望者全員や基準該当者を70歳以上まで継続雇用する制度は導入していないが、企業の実情に応じて何らかの仕組みで70歳以上まで働くことができる制度を導入している場合を指す。

「報告した全ての企業」は表1の「合計」に対応している。

表6 都道府県別の状況

(%)

	雇用確保措置導入企業割合		希望者全員が65歳以上まで働ける企業割合		70歳以上まで働ける企業割合	
北海道	99.2%	(98.9%)	74.2%	(72.9%)	19.1%	(17.6%)
青森	99.2%	(98.0%)	78.4%	(76.4%)	22.2%	(21.0%)
岩手	98.9%	(96.8%)	84.4%	(82.7%)	22.8%	(21.3%)
宮城	98.7%	(98.7%)	74.7%	(73.5%)	21.1%	(18.7%)
秋田	99.5%	(99.4%)	80.5%	(79.9%)	30.9%	(27.5%)
山形	99.2%	(97.3%)	71.8%	(69.2%)	16.7%	(15.5%)
福島	98.8%	(97.8%)	76.1%	(73.4%)	18.8%	(16.9%)
茨城	99.6%	(98.5%)	78.5%	(77.5%)	19.3%	(19.0%)
栃木	99.8%	(99.7%)	75.5%	(74.5%)	17.3%	(16.0%)
群馬	98.3%	(97.2%)	77.6%	(75.1%)	18.5%	(17.3%)
埼玉	99.3%	(98.4%)	79.2%	(78.1%)	21.7%	(19.8%)
千葉	98.8%	(96.1%)	74.1%	(71.8%)	25.8%	(24.0%)
東京	99.4%	(98.9%)	66.9%	(65.2%)	15.2%	(15.0%)
神奈川	99.3%	(97.5%)	72.7%	(70.7%)	19.0%	(18.0%)
新潟	99.2%	(98.5%)	75.3%	(74.2%)	22.6%	(18.6%)
富山	99.8%	(98.6%)	69.8%	(67.5%)	28.9%	(26.9%)
石川	98.3%	(96.8%)	75.0%	(73.0%)	18.1%	(17.0%)
福井	99.9%	(99.5%)	73.3%	(71.1%)	16.9%	(16.9%)
山梨	99.2%	(98.2%)	72.0%	(70.6%)	17.6%	(16.7%)
長野	99.4%	(98.9%)	76.9%	(75.9%)	24.0%	(22.4%)
岐阜	99.9%	(99.1%)	80.3%	(79.3%)	24.2%	(23.2%)
静岡	99.5%	(99.2%)	77.1%	(76.4%)	23.4%	(21.6%)
愛知	99.5%	(99.0%)	71.9%	(69.6%)	23.7%	(22.6%)
三重	99.9%	(99.8%)	78.1%	(78.0%)	23.2%	(23.1%)
滋賀	98.4%	(96.9%)	71.6%	(70.3%)	19.2%	(17.3%)
京都	99.2%	(97.1%)	76.1%	(73.8%)	18.6%	(16.9%)
大阪	99.3%	(98.2%)	67.7%	(66.3%)	19.1%	(18.5%)
兵庫	99.0%	(97.8%)	70.9%	(69.5%)	19.3%	(18.3%)
奈良	97.6%	(95.2%)	77.2%	(76.3%)	24.2%	(21.1%)
和歌山	99.0%	(98.2%)	76.2%	(75.5%)	21.0%	(20.1%)
鳥取	98.2%	(98.3%)	69.3%	(68.5%)	20.1%	(18.5%)
島根	99.8%	(99.7%)	78.5%	(77.6%)	28.8%	(25.5%)
岡山	98.8%	(97.3%)	73.6%	(71.2%)	23.3%	(22.4%)
広島	99.5%	(99.3%)	74.1%	(73.6%)	20.3%	(20.2%)
山口	99.6%	(98.8%)	73.6%	(73.1%)	24.9%	(24.3%)
徳島	100.0%	(96.7%)	74.2%	(71.7%)	23.5%	(23.1%)
香川	99.7%	(97.6%)	75.2%	(72.8%)	23.0%	(21.7%)
愛媛	99.6%	(99.2%)	67.3%	(65.2%)	24.2%	(23.0%)
高知	99.9%	(97.9%)	68.2%	(67.0%)	18.1%	(16.8%)
福岡	97.3%	(95.1%)	68.6%	(66.8%)	19.5%	(17.9%)
佐賀	98.6%	(97.9%)	65.9%	(64.4%)	21.4%	(18.4%)
長崎	97.8%	(96.4%)	69.3%	(70.2%)	21.9%	(20.8%)
熊本	98.2%	(96.4%)	72.5%	(71.6%)	16.7%	(16.4%)
大分	99.7%	(99.1%)	83.5%	(81.8%)	21.5%	(20.6%)
宮崎	99.8%	(96.1%)	79.0%	(75.7%)	24.5%	(22.9%)
鹿児島	98.6%	(97.7%)	76.5%	(76.5%)	20.3%	(19.1%)
沖縄	98.7%	(94.8%)	68.9%	(66.5%)	16.3%	(17.2%)
全国計	99.2%	(98.1%)	72.5%	(71.0%)	20.1%	(19.0%)

※31人以上規模企業の状況

※()内は、平成26年6月1日現在の数値。

表7-1 60歳定年企業における定年到達者等の状況

	企業数 (社)	定年到達者総数 (人)	継続雇用者数		うち子会社等・関連会社等 での継続雇用者数		定年退職者数 (継続雇用を希望しない者)		定年退職者数 (継続雇用を希望したが継 続雇用されなかった者)		継続雇用の 終了による 離職者数 (人)
60歳定年企業で 定年到達者がいる企業等	1,202	4,781	4,050	84.7% (85.0%)	97	2.0% (1.6%)	723	15.1% (14.8%)	8	0.2% (0.3%)	494
うち女性	610	2,243	1,916	85.4% (86.1%)	12	0.5% (0.4%)	324	14.4% (13.8%)	3	0.1% (0.1%)	181

※過去1年間(平成26年6月1日から平成27年5月31日)に60歳定年企業において定年年齢に到達した者について集計している。

()内は、平成26年6月1日現在の数値。

「継続雇用の終了による離職者数」は継続雇用制度における上限年齢に到達したことによる離職者の数。

表7-2 経過措置企業における基準適用年齢到達者の状況

	企業数 (社)	基準を適用でき る年齢に到達し た者の総数 (人)	継続雇用者数 (基準に該当し引き続き継続 雇用された者)		継続雇用終了者数 (継続雇用の更新を希望し ない者)		継続雇用終了者数 (基準に該当しない者)	
経過措置適用企業で基準適用 年齢到達者(61歳)がいる企業	234	942	842	89.4% (91.1%)	85	9.0% (6.9%)	15	1.6% (2.0%)
うち女性	107	335	296	88.4% (92.7%)	36	10.7% (6.9%)	3	0.9% (0.3%)

※平成26年6月1日から平成27年5月31日に経過措置適用企業(60歳、61歳定年企業)において基準適用年齢に到達した者について集計している。

()内は、平成26年6月1日現在の数値。

表8 年齢別常用労働者数

(人)

		年齢計		60歳以上合計		60～64歳		65歳以上 (平成25年以降はうち70歳以上)	
51人以上 規模企業	平成17年	211,815人	(100.0)	7,993人	(100.0)	6,016人	(100.0)	1,977人	(100.0)
	平成18年	225,467人	(106.4)	8,579人	(107.3)	6,394人	(106.3)	2,185人	(110.5)
	平成19年	248,841人	(117.5)	11,524人	(144.2)	8,491人	(141.1)	3,033人	(153.4)
	平成20年	260,031人	(122.8)	14,241人	(178.2)	10,869人	(180.7)	3,372人	(170.6)
	平成21年	255,983人	(120.9)	16,039人	(200.7)	12,016人	(199.7)	4,023人	(203.5)
	平成22年	261,289人	(123.4)	17,996人	(225.1)	13,972人	(232.2)	4,024人	(203.5)
	平成23年	244,886人	(115.6)	16,746人	(209.5)	13,678人	(227.4)	3,068人	(155.2)
	平成24年	253,663人	(119.8)	18,990人	(237.6)	15,349人	(255.1)	3,641人	(184.2)
	平成25年	260,739人	(123.1)	22,405人	(280.3)	17,048人	(283.4)	5,357人 (1,245人)	(270.7)
	平成26年	268,422人	(126.7)	25,403人	(317.8)	18,436人	(306.4)	6,967人 (1,598人)	(352.4)
平成27年	276,064人	(130.3)	30,012人	(375.5)	20,643人	(343.1)	9,369人 (2,089人)	(473.9)	
31人以上 規模企業	平成21年	284,466人	(100.0)	18,558人	(100.0)	13,918人	(100.0)	4,640人	(100.0)
	平成22年	289,914人	(101.9)	20,803人	(112.1)	16,120人	(115.8)	4,683人	(100.9)
	平成23年	273,425人	(96.1)	19,771人	(106.5)	16,108人	(115.7)	3,663人	(78.9)
	平成24年	283,360人	(99.6)	22,298人	(120.2)	17,937人	(128.9)	4,361人	(94.0)
	平成25年	291,504人	(102.5)	26,144人	(140.9)	19,761人	(142.0)	6,383人 (1,475人)	(137.6)
	平成26年	300,550人	(105.7)	29,696人	(160.0)	21,404人	(153.8)	8,292人 (1,881人)	(178.7)
	平成27年	309,189人	(108.7)	34,755人	(187.3)	23,790人	(170.9)	1,0965人 (2,407人)	(236.3)

※()は平成17年を100とした場合の比率(31人以上は平成21年を100とした場合の比率)